

目 次

共 同 研 究

労働法と労働協約の法学的研究	松岡 三郎	他 1名	(91)
製造物責任の諸問題	鍛治 良堅	他 6名	(93)
戦後土地・開発法制の展開過程について	江守 五夫	他 1名	(94)
小規模会社と株式会社法理	小松 俊雄	他 2名	(96)
産業構造の変化と工業経営	染谷孝太郎	他 2名	(97)
経済政策の現代的課題	野田 稔	他 3名	(99)
日本におけるビッグ・ビジネスの行動様式に関する会計学的研究	不破 貞春	他 8名	(101)
伏木港・富山港(新旧)の概況と荷動きの実態	石田 貞夫	他 1名	(102)
転換期における財政金融	桜井 一郎	他 3名	(105)
発展途上国の経済建設と国際貿易・対外投資	柴田 政利	他 1名	(108)
地方自治体における保険利用	笠原 長寿	他 1名	(110)
商業者商標(P・B)品の調達体制に関する実証的研究	北島 忠男	他 3名	(111)
マーケティング研究の新たな動向について	徳永 豊	他 4名	(112)
西・南太平洋地域における政治的・経済的分析と展開	白石 四郎	他 8名	(114)
奄美諸島における村落社会構造の調査研究	蒲生 正男	他 2名	(117)
地域産業と地方自治体	高橋 洋	他 7名	(121)
低成長時代の経営	徳重 善之	他 5名	(123)
食料需給に関する研究	西山 久徳	他 4名	(125)
古代都城制の比較的研究	鍋田 一	他 1名	(127)

個 人 研 究

南アフリカの法律制度	宮崎繁樹	(129)
解釈学の発展について—その素描—	駒澤貞志	(130)
労働基準監督行政に関する研究	市毛景吉	(131)
アメリカ連邦裁判所(組織)研究	松平光央	(132)
大学の自治と警察権	野上修市	(132)
文明国が認めた法の一般原則	住吉良人	(133)
規範的責任論の生成と犯罪論への影響	川端博	(134)
海洋汚染と国際法	田中穂積	(136)
刑法規範の論理構造と犯罪論の体系	増田豊	(138)
船員労働と賃金	麻生平八郎	(140)
現代管理会計論に関する研究	松尾憲橋	(140)
株式会社の研究	奥隅栄喜	(141)
開発経済の問題点—沖縄県の場合—	一泉知永	(142)
戦後日本の労働争議	栗田健	(143)
現代日本における政治意識の研究	秋永肇	(144)
近郊農業地域における農業構造の変化と農民意識	大木芳朗	(146)

日本資本主義と物価	平瀬 巳之吉	(146)
昭和49～50年『不況』の性格と回復過程の特徴	加藤 泰男	(147)
社会経済の変動と財政	喜多 登	(148)
宗教改革史研究	倉塙 平	(149)
セーの法則について	関本 安孝	(149)
ニューイングランド商人の企業者史的研究	田村 光三	(150)
トクヴィルとフランス植民地政策について	桜井 陽二	(151)
マックス・ウェーバー研究	岩野 弘一	(152)
線型経済学	井上 博夫	(153)
イギリス協同組合思想の研究		
一ウイリアム・タムソンの協同組合思想一	中川 雄一郎	(153)
「経営参加」の現代的特質と内容とに関する研究	木元 進一郎	(154)
第二次大戦期のイギリス財政	森 恒夫	(155)
ドイツおよびオーストリア＝ハンガリー資本主義の比較史的研究	熊谷 一男	(156)
管理研究の方法について	権 泰吉	(156)
アフリカの農村開発について	川上 やまと	(157)
労働者の「職務規制力」について	岡山 礼子	(158)
アフリカ諸国憲法の人権条項	中原 精一	(158)

総 合 研 究

教護院における教護活動の総合的研究	田中館照橋 他2名	(161)
ドイツ社会主義思想の系譜	大井 正 他3名	(163)
資源と政治—太平洋経済圏	沖田 哲也 他3名	(164)
世界と日本の人口政策	吉田 忠雄 他3名	(168)

特 別 研 究

特約店の企業法的研究	保住 昭一	(173)
------------	-------	-------

国 内 研 究

日本の近代化と企業経営	由井 常彦	(179)
大衆社会論の社会学的研究—マンハイムを中心として	久保田 正雄	(186)